

# DCアドバイザー大会2017開催

DC協会では、平成29年9月24日(日)、午後1時30分より、中小企業会館(東京都中央区銀座)において、関係者約90人の出席のもと、平成29年度DCアドバイザー大会が開催した。参加できない地方の会員のために、今年度もライブ配信を行った。今後ともあらゆる場面で、会員間のサービスの公平化に配慮していくこととしたい。

今年度の大会の構成は、以下のように、総論と各論で構成されている。

第1部は「年金制度の今、これから」と題して、(株)格付投資情報センターの特別編集委員 永森秀和氏に講演いただいた。同氏は年金制度と資産運用を専門に取材し、幅広い情報と知見を持ち、当分野ではよく知られている。

第2部は、新しい発想の企業年金制度「リスク分担型企業年金」の内容と受託状況をみずほ信託銀行 年金コンサルティング部参事役 上川裕之氏に解説していただいた。同氏は年金数理人として、企業年金の導入業務に従事している。

第3部は、個人型DCの推進が熱を帯びている現状に鑑み、運営管理機関3社に参加いただき、パネルディスカッション方式で「個人型DCの推進状況と今後の市場予測」を議論していただいた。パネラーは、SBI証券 投信債券部執行役員 橋本隆吾氏、大和証券 確定拠出年金ビジネス部部长 小出昌平氏りそな銀行 りそな年金研究所 統括主席研究員 谷内陽一氏の3氏。

なお、コーディネーターは前出 格付投資情報センター 永森秀和氏にお願いした。

## 第1部 年金制度の今、これから

公的年金制度の世界の実情との比較(日本は世界で26位にランキングとの評価有り)、国民皆年金制度としての評価(充分性、持続性、健全性)、年金改革の歴史などから将来性を予測するなど、多様な観点から年金制度を捉えた内容が前段である。公的年金は将来にわたる持続性がポイントになる、として、その代償を払わなければならないだろうと指摘する。所得代替率の低下(年金額の減額)で、高齢低所得者の増加への対策が不可欠(所得保障のみでなく生活保障、医療、介護など)、中高所得層には自助努力の選択肢増対策(私的年金の質量拡大)が、その代表的な代償となる。結局、企業年金・個人年金の普及、拡大が不可欠となり、わが国の年金制度は、基礎年金、厚生年金、企業年金の3本柱、さらに個人型DCを加えた4本柱の構造となる。

私的年金では、何と言っても企業年金が有力であるが、バブル崩壊、低金利、年金会計の適用で、廃止に追い込まれた制度もある。企業年金が淘汰されたことにより、受難は中小企業に集中する傾向にある。存続する企業年金加入者は中高所得者に属する結果となり、損金算入の税制優遇が金持ち優遇になりかねない現象もある。

既存の企業年金とは発想が異なる確定拠出年金の出現は意義があり、とくに全国民に門戸が開放された個人型DCは、年金制度において大役を担う可能性がある。ただし、個人型DCの加入者の実態は、資金的に余裕のある中高年などに偏る一方、投資家というより貯蓄者の域を出ない面もある。年金資産の運用のあり方を再考する必要がある。

また、老後資産作りは多様化していることから、NISA(ジュニア、積立)や保険商品(長生きした者が総取りのトンチン)、リバースモーゲージなどの利用も検討対象になるとのことだ。